

日	順番	質問予定者氏名	ページ番号
6月10日（火）	1	高 橋 浩 輔	2 ページ
	2	本 城 文 夫	3 ページ
	3	こ ん ど う 彰 治	4 ページ
	4	平 原 留 美	5 ページ
	5	橋 本 洋 一	6 ページ
	6	上 野 公 悦	7 ページ
6月11日（水）	7	丸 山 章	8, 9 ページ
	8	山 田 忠 晴	10 ページ
	9	西 沢 智 子	11 ページ
	10	ストラットン恵美子	12 ページ
	11	山 本 佳 洋	13 ページ
	12	櫻 庭 節 子	14 ページ
	13	滝 沢 一 成	15, 16 ページ
6月12日（木）	14	伊 崎 博 幸	17 ページ
	15	降 旗 太 地	18 ページ
	16	小 林 和 孝	19 ページ
	17	高 山 ゆ う 子	20 ページ
	18	安 田 佳 世	21 ページ
	19	平 良 木 哲 也	22, 23 ページ
6月13日（金）	20	橋 爪 法 一	24 ページ
	21	宮 越 馨	25 ページ

※各日の質問予定者は、変更になる場合があります。

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月26日

次のとおり通告します。

議 員 高 橋 浩 輔

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 地域医療体制の確保に向けた取組について					市 長
(1) 現在、地域医療は社会状況の急激な変化や厳しい経営環境の中で様々な課題を抱えている。上越地域医療圏においても同様に、持続可能な医療提供体制の確保を目指し地域医療構想が進められているが、中期再編の素案の合意が先送りとなるなど協議が続けられている。こうした現状を市はどのように捉えているか。					
(2) 今後、地域医療構想を推進し、持続可能な地域医療体制を確保していくために市が果たすべき役割をどのように考えているか。					
(3) 市は今年度、地域医療体制の確保を目指し「地域医療検討チーム」を設置したが、以下の点を聞きたい。					市 長
ア 従来の地域医療推進課に加えて「地域医療検討チーム」が設置された背景と理由は何か。					
イ 同チームが担う検討事項である「上越地域医療センター病院の経営改善・改築に関すること」、「上越地域医療センター病院と市が設置する診療所の医療ネットワークに関すること」、「上越医療圏における病院の中期再編に関すること」、「厚生連上越総合病院の支援に関すること」、「新潟労災病院閉院後の対応に関すること」について、課題と検討すべき具体的な事項は何か。					
2 「義の心」の周知・普及と次世代への継承について					市 長
(1) 市長はこれまで「義の心」の文化的・教育的価値を認め、令和6年3月定例会における「「義の心」の周知・普及と次世代への継承について」の一般質問に対し米沢市での取り組みを例に挙げ、「今後どういうふうに取り組んでいくかということをもた改めて考え直していきたいと思いますので、そういう決意で進んでいきたいと思います」と答弁している。市長の任期満了を目前に、決意の具現化に向けた進展はあったのか聞きたい。					

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月26日

次のとおり通告します。

議 員 本 城 文 夫

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 医療再編の動きと上越地域医療センター病院の建設について					市 長
(1) センター病院の老朽化により、医療業務や利用者への支障が生じている中、応急的な院内環境の整備だけで病院職員や患者の不安解消となるのか。					
(2) 県が主導する上越地域医療構想調整会議において、令和7年度中に上越地域の医療体制における中期再編の素案をまとめる方針が示されているが、本市としてセンター病院の改築についての考え方は、変わらないのか。					
(3) 令和8年度着手を目指すと言明したが、合併特例債の期限である令和11年度中の開院見通しと、建設財源確保の見通しに信頼性はあるのか。					
(4) 令和7年4月に発足した上越市地域医療検討チームは、どのような役割を担うのか。					
2 市長の政治姿勢等について					市 長
(1) 令和7年10月19日告示の市長選挙まで4ヶ月余りとなり、中川市長の動向が注目されているが、市長選挙への出馬の考えはどうか。					
(2) 4年間の市政運営や公約について、自己採点や反省点などを聞きたい。					
(3) 市長の不適切発言などにより、市議会から辞職勧告を受けるなど市議会との信頼関係を懸念しているが、信頼関係の回復に向けての市長の責務をどのように考えているか。					
3 人生100年時代における高齢者が活躍できる社会づくりについて					市 長
(1) 人口減少や少子高齢化社会が進む中で、第7次総合計画の高齢者福祉の推進で掲げている成果指標の進捗状況を聞きたい。また、今後どのように取り組んでいくのか。					
(2) 町内会や老人会の活動の中で地域包括支援センターが行うフレイル予防や健康づくりの意識啓発に向けた講習会等は、高齢者が集まり交流する場にもなると思うが、このような機会を増やしていく考えはないか。					
(3) 高齢者の福祉推進にあたり、地域の交流活動を手掛ける主導的な人が不足していると思うが、どのように認識しているか。					

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月26日

次のとおり通告します。

議 員 **こんどう 彰治**

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 上越妙高駅周辺の開発について					市 長
(1) 上越妙高駅周辺には核となる施設などが存在しない。北陸新幹線が開業して10年、敦賀まで延伸して1年が経過したが、以前と変わらない状態が続いている。議会においても、駅周辺の核となる施設の整備について質問されているが、根本的な解決策がないことから、以下の点を聞きたい。					
ア 民間が所有している東口の大規模な未開発の土地について、市民からの関心がある。今までも行政と土地所有者・地域の団体との間で話し合いがされてきたと聞いているが、上越市の顔である上越妙高駅の玄関口として官民一体となって核となる施設が待望されるが市の考えについて聞きたい。					
イ 隣接する農地については、後継者不足で将来の耕作が不安視される。幸いにも現在農業法人がその点を補ってくれているが、上越妙高駅周辺の土地利用の将来的なビジョンが見えない。農地の整備（開発）を含めて市の考えについて聞きたい。					
(2) 西口に位置する釜蓋遺跡の将来像について					
ア 発掘の進捗状況について聞きたい。					
イ 発掘完了後の将来像について聞きたい。					
ウ 釜蓋遺跡の存在を知らない市民や市外の方が多いと聞いているが、大々的に周知する方策を聞きたい。					
エ 釜蓋遺跡、吹上遺跡、斐太遺跡の連携による入込状況について聞きたい。					
オ 西口の一等地に位置する釜蓋遺跡を観光面で活用できないか。					
(3) 北陸新幹線上越妙高駅は、J R 東日本の事業運営体制の変更に伴い、令和 8 年 7 月から長野事業本部の管轄になるとのことだが、駅周辺の開発などに影響はあるのか。					市 長
2 当市のロゴ入りユニホームについて					市 長
(1) 妙高市では、青山学院大学と連携して陸上競技部のユニホームに妙高市のロゴマークを入れており、箱根駅伝などを通して全国に妙高市の名前を発信している。市のアピールなどが期待できるが、妙高市のように当市のロゴマークを全国で活躍する大学、企業、個人等のユニホームなどに入れるよう取り組む考えがないか聞きたい。					

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月26日

次のとおり通告します。

議 員 平 原 留 美

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 「弥生のムラ」コミュニティパーク事業について (1) 上越妙高駅西口のエスカレーター横に看板を設置するなど、釜蓋遺跡ガイダンスへの誘客促進が行われており、来館者が増えてきているのではないかとと思われるが、入込状況はどうか。また、当事業の中で、特に人気のある体験メニューは何か。 (2) 観光客向けの体験メニューを増やすことを検討してはどうか。 (3) 観光的な取組の1つとして、J R東日本の「駅からハイキング」と連携した事業が令和元年まで実施されていたが、現在、同様なハイキングコースの設定やPRは行われているのか聞きたい。 (4) 吹上・釜蓋遺跡応援団の活動に対して、市としてこれまでどのような支援を行ったのか。また、これからどのように支援していくのか聞きたい。 (5) 令和元年11月の事務事業評価の結果において、「上越妙高駅前の立地条件をいかし、駐車場を夜間やイベント時に貸し付けるなど令和2年度末までに歳入確保のための取組を進める」とあるが、その後の進捗状況を聞きたい。				教育長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月26日

次のとおり通告します。

議 員 橋 本 洋 一

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 続発する不適切事案の対応と再発防止について (1) 工事入札における落札業者の誤認、消防団員報酬の源泉徴収票への課税対象額の誤記載、学校給食への蛍光管の破片混入、児童への漂白剤混入水の提供、議会資料の訂正など、緊張感の欠如と思われる不適切事案が続発しているが、以下の点について考えを聞きたい。 ア 初動対応 イ 再発防止策 ウ 職員の意識改革				市 長 教育長
2 スポーツイベントの課題について (1) スポーツイベントの開催における運営スタッフの高齢化や人手不足など様々な課題が指摘されているが、当市の現状と今後の対応方針について聞きたい。				教育長
3 児童虐待の現状と対策について (1) 令和5年度における全国の児童相談所の虐待対応件数が過去最多を更新したが、当市の現状と対策について聞きたい。また児童相談所虐待対応ダイヤル「189」の普及、啓発状況はどうか。				市 長
4 特殊詐欺被害の現状と防止対策について (1) 当市における特殊詐欺被害の現状と被害防止に向けた対策について聞きたい。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月26日

次のとおり通告します。

議 員 上 野 公 悦

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 給食等において連続する子ども達のアレルギー発症、誤食・誤飲、異物混入事故について (1) 当市において、学校給食時のアレルギー発症事故、蛍光管の破片が混入した給食の誤食事故、漂白剤混入水の誤飲事故、大島庄屋の家における首都圏生徒への毒素成分を含む食事の提供事故等が連続して起きている。子どもたちの安全・安心が危惧される起きてはならない事案であることから、以下の点について聞きたい。 ア これらの事故・事案について、なぜ連続して起きたのか。安全に対する考え方や意識の欠如などの根深い問題があるのではないか。しっかりとした検証が必要だと考えるがどうか。またそれぞれの事故・事案の内容、対応の経過についても聞きたい。 イ これらの事故・事案はテレビやネットなどで全国に連続的に報道され、市民や保護者などからの市の安全に対する信頼が損なわれた。市民への謝罪と、二度とこのような事故は起こさないという組織としての強い自覚、マニュアルの強化、市の指導が必要だと考えるがどうか。					市 長 教育長
2 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する諸問題について (1) 柏崎刈羽原子力発電所再稼働の是非を問う県民投票条例の条例案が、県議会で否決された。結果として県民が再稼働の是非について意思を示す機会が失われたが、市長はどのように考えているか。 (2) 原発事故が起こった際のUPZ圏内の住民の避難について、国は「屋内退避」で被ばくの危険性は回避されとの見解を示した。また知事は、県独自のシミュレーションを実施し、国と同様の見解を示した。市長はこのことについてどう思うか。 (3) 知事は再稼働の是非の最終判断については、今後県民や首長の考えを聞くと言っているが、市長は再稼働についてどう答えるのか。また、その際、市民の意見をどのような方法で聞き、意向をまとめるのか聞きたい。					市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月26日

次のとおり通告します。

議 員 丸 山 章

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 地域自治区、地域協議会の抜本的改革について (1) 平成17年の市町村合併に伴い、地域の課題を自分たち自ら解決することを主眼として地域自治区が設立され、地域課題を解決するために地域協議会が設置された。しかし20年が経過し、令和6年4月の地域協議会委員改選においては、全ての区で選任投票が行われず、応募数が定員に達しなかったところは区ごとに委員の追加選任を行い充足させた。また、地域協議会委員の平均年齢が61.7歳、男女比率は「男性77%、女性23%」で、果たしてこれからのまち(地域)づくりを推進するうえで、このままの体制を継続すべきか否か、現状を直視しつつ将来に向けて最善の体制を整えることが重要である。本来、地域全体の課題把握や住民要望等に対して議論を深め、課題等の解決策を導き出すことが問われる。従って、まち(地域)づくりを進めるうえで、地域の課題や意見等を把握できる各種団体(町内会・NPO・グループ等)、有識者、行政からなる会議を充実させることを重視すべきである。現状の地域協議会は、市からの諮問等に対して意見を述べるなど、一定程度の役割を果たしているものの、上越市自治基本条例にある「協働によるまちづくり」の理念から逸脱している側面は否めない。そのうえ、自主的審議事項により意見書を提出しても、市の施策に反映されることが少ないことから、地域の課題解決は形骸化していると言ってよい。そもそも、合併前上越市の歴史的経緯から、地域自治区制度そのものが合併前上越市にはなじまないうえ、一体的なまちづくりを阻害している面がうかがえる。市民と行政との協働による効率的な未来創生のまちづくりを進めることは欠かせないため、地域自治区制度の有益であった諮問制度等を残しつつ、若い人達の参加は必然であるゆえに、企業・団体等へ協力を依頼し、上越市独自の効果的な組織体制を新たに構築することが重要である。よって、15区の地域自治区及び28区の地域協議会制度を発展的に解消し、以下を提言するがどうか。 ア 13区については、昭和30年代に行われた市町村合併に伴い、地方自治が運営されてきた歴史的経緯があること、並びに中山間地域の少子高齢化等の進行を抑制する観点から地域協議会制度を廃止し、13区それぞれに「未来創生政策委員会」を設置する。加えて、NPO法人「未来創生スペシャルセンター」に業務を委任し、官民協働による未来に向けたまち(地域)づくりを推進することが重要である。 イ 15区については、中心市街地に隣接した区がほとんどで、昭和30年代の市町村合併以来、一体的な街づくりを行ってきた歴史的経緯から、各区の課題の差異は少ないと言ってよい。このため、合併前上越市の地域自治区、地域協議会制度を廃止するとともに「未来創生政策委員会」を設置し、官民協働による未来に向けた総合的なまち(地域)づくりを推進することが重要である。 ウ 「未来創生政策委員会」の委員数については、13区は現地域協議会委員の半数程度、15区は一本化し30名程度(部会等考慮)とする。 エ 委員の選出は、まちづくりに意欲のある個人、各種団体(町内会・NPO・				市 長

グループ等)、有識者から選出するものとする。但し、合併前上越市については各区を網羅した形で選出する。 オ 「未来創生政策委員会」は行政に政策(施策)の提言を行う。行政は内容を精査し、必要に応じて修正を加えるも、提言を極力尊重し政策(施策)を実行に移す。 カ 「未来創生政策委員会」委員に報酬を支給する。(1回につき5千円程度) キ 委員の勤務する企業・団体等に、委員会出席に関する協力を依頼する。	
2 即効性のある財源確保策について (1) 令和6年12月定例議会で提言した「未来創生スペシャルセンター」の設置に伴う行政の組織改革を行うことで、13区で100名程度(含む。正職員80名程度)、地域自治区制度を発展的に解消し、合併前上越市に「未来創生政策委員会」を設置することで、三つのまちづくりセンターで13名程度(含む。正職員10名程度)の職員の削減が可能であることから、会計年度任用職員113名程度の削減と3億を優に超える人件費の削減が可能になる。いかがか。 (2) 行政の組織体制の見直しについて、平成29年3月定例議会で当時の村山市長、令和5年6月・9月に中川市長に対して、管理職の肥大化に伴う組織全体の歪を是正し、マネジメントが有効に機能する無駄のない適正な体制にすることが重要である旨進言した。加えて、13区を除く副課長級以上の見直しにより職員を40名程度削減できることから、会計年度任用職員40名程度の削減と1億円を優に超える人件費の削減が可能になる。いかがか。 (3) 上記の組織改革等により、令和7年4月現在1,592人の会計年度任用職員のうち、保育サービス、教育支援等の主な増加要因になっているサービス部門及び、上記(1)(2)を除いて、さらに70名程度の会計年度任用職員の削減と2億円を超える人件費の削減が可能になる。いかがか。 (4) 将来的には正職員を130名程度削減できるうえ、会計年度任用職員も削減できることから10億円を優に超える人件費を人口減少抑制策等の重要課題に予算を振り向けることが可能になる。いかがか。	市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月27日

次のとおり通告します。

議 員 山 田 忠 晴

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 選挙投票率の向上に向けた取組について (1) 当市における各選挙の投票率向上に向けた取組と、それに伴う成果を聞きたい。 (2) 他の自治体では、移動式の期日前投票所が町内をきめ細かく巡回し、また学校近くで開設するといった取組を進めることで、中山間地域の方や若者の投票率向上を図っている。当市もこのような取組を導入する考えはないか。 2 中学校の部活動地域移行の現状と課題等について (1) 中学校の部活動地域移行の現状と課題を聞きたい。また、地域移行に伴い部活動の顧問の負担軽減は進んでいるのか。 (2) 生徒数が減少する中、中学校の部活動の種類も減少することが考えられる。入学する予定の学区の中学校に、生徒が希望する部活動がない場合、希望する部活動がある中学校に入学することができるよう、規制を緩和する考えはないか聞きたい。				選挙管理委員会委員長 教育長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月28日

次のとおり通告します。

議 員 西 沢 智 子

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 単身高齢者の「もしも」の時に備える終活支援について (1) 超高齢社会が続いている中、身寄りのない単身高齢者が増加しているが、「もしも」の時に自分の意思が尊重され、適切な医療、葬儀、遺品整理などが行われるためには、事前に意思や情報を「見える化」しておく仕組みが必要である。緊急連絡先、かかりつけ医や持病などの医療情報、住まいのエンディングノートの保管場所、葬儀や遺品整理等に関する情報をあらかじめ市に登録し、必要時に関係機関と共有する体制を整えることができれば、本人にとっても周囲にとっても大きな安心に繋がると考えることから、以下の点について聞きたい。 ア 当市の単身高齢者の実態を聞きたい。 イ 単身高齢者の終活支援として、事前登録制度の導入を検討できないか。				市 長
2 搾乳室表記の推進について (1) 産後の母親の中には、外出先で自ら母乳をしぼる搾乳が必要な人がいる。赤ちゃんと一緒ではないため、周囲から不審がられる場合もあり、搾乳への理解が進んでいない現状があることから、まずは公共施設の「授乳室」に「搾乳室」の表示を併記する施策を推進してはどうか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月28日

次のとおり通告します。

議 員 ストラットン 恵美子

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 上越市国民保護計画における備えと市の対応方針について (1) 物流が停止した際の食料などの備蓄体制に課題はないか。また、民間と連携して地域の備蓄体制を強化していくべきではないか。 (2) 電力・燃料の供給が停止した際に、どのような対策が取られているか。特に、避難所や医療措置が必要な要支援者に関して、万全を期すべきと考えるがどうか。 (3) 国際緊張の高まりに伴いミサイル等の攻撃があった場合に備え、緊急事態を伝達する方法の周知や、その後の対応に関する啓発チラシの作成、マニュアル等の整備を検討する考えはないか。また、避難訓練を実施したことは承知しているが、今後も継続的に実施する考えがないか聞きたい。				市 長
2 災害リスク分散にも寄与する空き家の有効活用等について (1) 市では空き家バンク制度等を活用し、空き家の解消に取り組んでいるが、その際、災害リスク分散にも寄与する二地域居住のアプローチは行っているか聞きたい。 (2) 市外で災害が発生した際、市内の空き家を活用して被災者を一時的に受け入れる考えはないか。				市 長
3 マイボトルの推進と給水インフラ整備について (1) 市内の観光拠点など、公共施設における給水器の設置状況はどうか。 (2) マイボトルの推進はペットボトルなどのごみを削減し、環境負荷の軽減につながるとともに、健康意識の向上や地域のイメージアップにもなることから、市として積極的に取り組む考えはないか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月28日

次のとおり通告します。

議 員 山 本 佳 洋

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対する課題について (1) 県民投票条例の制定が県議会で否決されたが、その中で出た意見や結果をどう受け止めているか。 (2) 県知事は再稼働の是非の結論を出す前に、県民の声を聞き、首長との意見交換を行うとしているが、市長は知事にどのようなことを伝える考えか。また、その前に市民と対話をする機会を設けるのか。 (3) 県知事は県民の意見、意思を確認し、リーダーとして判断し、その上で県民に信を問うとしているが、その方法を明らかにしていない。市民が納得し後悔しない結果にするために、信を問う方法を早急に示すよう要請すべきと考えるがどうか。				市 長
2 中高生の居場所づくりについて (1) 第7次総合計画の基本目標「時代を担うひとを育むまち」や、第4期中心市街地活性化プログラムの施策の柱「交流と居場所づくり」にて、「多世代が交流する居場所づくりを進める」などとある。中高生の学習スペースと、他校や地域と交流する場づくりは、この計画、プログラムに該当すると思われるが、とりわけ高校が集中している高田地区の今後の居場所づくりのビジョンや将来像を聞きたい。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令 7 年 5 月 28 日

次のとおり通告します。

議 員 櫻 庭 節 子

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 外国人の土地取得問題について (1) 昨年末、国民民主党と維新の会から「外国人土地取得規制法案」が衆議院に再提出された。北海道などの他自治体では、外国人による土地の購入が問題視されていることから、以下の点について聞きたい。 ア 当市では外国人による土地購入の調査を実施しているか。 イ 市として、これまでにこの件を課題として捉えたことはあるか。 ウ 市民に問題意識を持つよう啓発する考えはないか。				市 長
2 予防医療の推進と今後のワクチン接種について (1) 新しい医薬品には未知の危険が潜んでいる可能性がある。一方で、本来人間の体には免疫力が備わっており、その免疫力を最大限引き出す生活習慣を推奨することが予防医療の中で最も重要と考えることから、以下の点について聞きたい。 ア 市長は当市の予防医療をどう評価しているか。 イ 一部の学者が危険性を指摘しているメッセンジャーRNAワクチンが今後全てのワクチンに使用されていくと言われているが、市長はどう考えるか。 ウ 改正地方自治法において、パンデミックなどが発生した際、国が必要と判断すれば国は地方公共団体に対し、「その事務処理について国民の生命等の保護を的確かつ迅速に実施するため講ずべき措置に関し、必要な指示ができることとする。」と規定しているが、国の指示でワクチン接種などが強制されることはないか。				市 長
3 日本の食料安全保障のための地方自治体の取組について (1) 当市の学校給食を全部米飯に替え、地元産の米を使用すると仮定した場合、どれくらいの米が追加で必要となるか。また、それにかかる費用はいくらか。 (2) 国の食料自給率の向上に影響を与えられるような当市の農業振興策は考えられないか。				教育長 市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月29日

次のとおり通告します。

議 員 滝 沢 一 成

発言の種別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 地域自治推進プロジェクトについて (1) 令和7年3月13日、住民自治・地域自治、地域協議会制度について所管事務調査が行われ、今後の方策等が示された。令和4年総務常任委員会でとりまとめ議会総意として提出された「住民自治・地域自治、地域協議会、総合事務所への提言」と照らし合わせて、以下の点を聞きたい。 ア それぞれの区の地域計画の策定について、「市が策定する考えはないが、地域協議会が主体となって地域自治区が目指す姿とその実現に向けた方策を盛り込み、話し合いや実行を進めていく基本的な考え方「地域ビジョン」を策定することを考えていく」とあるが、どのような地域ビジョンを期待しているのか。地域ビジョン策定を実現する制度設計の基本的な考え方はどのようなことか。 イ 「現在の区域は、課題共有、解決に取り組む身近な地域であり、現在の地域の維持を基本としたい」としているが、牧区牧中学校が合併前上越市雄志中学校への統合が検討されるなど、区によってはその主体性、コミュニティの存続等危うい状況が迫ってきている。長期的視野に立った時、自治区単位のあり方についてさらに検討を深める必要があると思われるがどうか。 ウ 地域協議会委員について、「選任投票を行わず、書類審査で決定することを考えている」とするが、選任投票は公募公選制の柱であり、画期的な仕組みと評価されてきた。大きく変えるその理由と意義は何か。委員選任方法として、団体からの推薦と公募によるとするが、その「団体」の分野の設定、総合事務所・まちづくりセンターの「書類審査」での決定などにおいて、市の意向が色濃く反映される可能性がある。その公平性等についてどのように考えているか。 エ 「地域協議会の意見書・意見要望書を市議会が受け取れる仕組みとする」という提案に対し、「地域協議会は市長の附属機関であり、二代表制の独立性からして、そのようなことは考えていない」としているが、学識経験者によっては、双方が積極的にかかわるべきとの意見もある。市民要望を起点とする政策実現の道筋のひとつとして有効とも考えるがどうか。 オ 3つの基幹事務所への機能集約について、「行政サービスの提供という観点から必要に応じて検討していく」としているが、地域課題の解決を支援するという観点から必要と思うがどうか。 カ 地域協議会委員の報酬の基本的な考え方を改めて聞きたい。これまでは、報酬について否定してきたが、この度はその方向へいくという。その翻意に至るまでどのような議論を行ったのか。制度設計上の課題はないか。また、「適切な金額について検討する」としているが、「適切」の基準は何か。					市長
2 市内中小企業事業者を支える政策について (1) 市内中小企業事業者は、公共事業の縮小、人手不足、原料・資材・エネルギーの高騰、IT等イノベーションの進展、働き方改革への対応課題山積の中、必死に生き残りを図ろうとしている。市としても、これまで以上の手厚い支援					市長

策を図らなくてはならないと考えることから、以下の点を聞きたい。 ア 政府の経済財政諮問会議での議論に垣間見られるように、中小企業の「淘汰」を促す声が多い。中小企業のあり方は多種多様であり、乱暴な淘汰論に組みすることはできない。市としての市内中小企業事業者支援の基本的考え方を聞きたい。 イ 令和7年4月の閣議決定「令和7年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針について」の中に、「(公共工事の)発注者である国等は、資材の供給減少、価格の高騰が発生した場合において、受注者から請負契約の内容の変更について協議の申し出があった際には誠実に応じなくてはならない。予算の不足や過去変更契約実績が無いことを理由に協議に応じないことがないように留意する」とあるが、当市においてもこの方針を徹底していくと考えてよいか。 ウ 同閣議決定にも「総合評価落札方式の適切な活用」が謳われているが、この度の「工事入札過誤事案」をみるに、当市の総合評価落札方式に課題があったのではないかと想像するが、どのように改善するのか。また、地域貢献度の加点評価等、総合評価方式運用の難しさもあるのではないか。 エ 令和7年度より、地域保全型工事発注が試行されているが、その基本的な考え方を改めて聞きたい。また現在どういう状況であり、今後どのように展開していく考えか。 3 地籍調査について (1) 当市における地籍調査の進捗状況は30.7%と、全国平均、県平均を大幅に下回っている。いまだに地租改正以来の図を頼りに市政を進めている現状は、まことに憂慮すべき状況と言わざるを得ない。すぐにも計画を立て、地籍調査を進めるべきと考えることから、以下の点を聞きたい。 ア 市としても、気候変動により頻発化・激甚化する自然災害への備え、早期復旧・復興を考えた時、地籍調査が重要な役割を担うことを十分認識していると思う。然るになぜ早急に腰を上げないのか。 イ 当市において、地籍調査未整備地域は膨大な面積が残っており、継続的な調査実施体制づくりが課題である。調査に詳しい民間事業者の力が不可欠と考えるが、今後どのように連携していくのか。 ウ 直江津、高田等人口集中地区の地籍調査が最も進んでおらず、率先して取り掛かる必要があると考えるがどうか。一方、山間地も、土地境界を知る方の減少、頻発する災害、森林環境譲与税の運用等もからみ早急に進める必要がある。優先エリアを定めつつ、途切れることなく、計画的に地籍調査を進める時が来たと考えるがどうか。	市 長
---	------------

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月29日

次のとおり通告します。

議 員 伊 崎 博 幸

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 統合医療に基づいた生活習慣病予防と健康づくり活動の充実・発展について (1) がん・アレルギー疾患に対するアウトカム重視の目標設定と統合医療に基づいたアプローチについて、以下の点を聞きたい。 ア がん及びアレルギー疾患については、保健指導の効果が見えにくいいため目標設定はしないと市長は過去に答弁しているが、現代医学に補完代替療法を組み合わせた統合医療に関しては、臨床データの蓄積も進んでおり、医師も有効性を訴えていることから、統合医療の推進により、がん検診受診率の向上という手段指標にとどまらず、死亡率・罹患率の減少といったアウトカム指標を見据えた中長期的な目標設定が可能と考えるが、見解を聞きたい。 イ アレルギー疾患については、統合医療の視点から食生活の見直しをすることで改善が見込まれるため、目標設定をする考えはないか。 ウ 教育機関や小児科医、地域医療機関との連携によって、がんやアレルギー疾患に対する包括的・継続的支援の体制を強化することは、統合医療の観点から重要と考えるため、そのような支援体制の構築を検討してはどうか。 (2) 働き盛り世代は健康意識の低さやアプローチの難しさが課題とされていることから、健康アプリを活用した健康づくりとして、補完代替療法（フィットネス、整体、温泉など）を利用した際にポイントを付与し、市内で使用可能な割引券を発行するなど、官民連携した仕組みを導入してはどうか。 (3) 統合医療に基づいた健康支援プロジェクトを市全体で展開するため、JAや商工会議所との連携に加え、補完代替療法事業者や薬剤師会、助産師会、育児支援団体、NPOなどとも連携協定を結び、市が「上越健康まちづくり推進協議会（仮称）」を設置し、地域ぐるみで健康づくりを推進できないか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月29日

次のとおり通告します。

議 員 降 旗 太 地

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 市職員がやりがいをもって働ける職場づくりについて (1) 持続可能な市政運営を実現するためには、職員が働きがいを感じる事が不可欠である。現在、職員の働きがいについてどのように把握しているか。また、今後、より一層やりがいを持って働いていけるように、どのように取り組んでいくのか。 (2) 職員のストレスや心身の負担について、当市のメンタルヘルス対策における具体的な取組について聞きたい。 (3) 職員のモチベーションや働きがいの向上を図るため、職員の業績や模範的な取組を評価・顕彰する制度の導入を検討してはどうか。					市 長
2 部活動の地域展開について (1) 現在、中学校の野球部では地域を6つのブロックに分け、合同チームとして練習や大会へ参加していると認識しているが、この取組についてどう捉えているか所感を聞きたい。 (2) 令和7年2月よりスタートした「上越市地域クラブ認定制度」は、地域におけるスポーツや文化活動の地域展開にとって、非常に意義深い取組であると考えるが、この制度の導入に対する所感を聞きたい。また、これまでの反響や、部活動の地域展開への期待を聞きたい。					教育長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月30日

次のとおり通告します。

議 員 小 林 和 孝

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 令和6年度地域・日本の新たなレガシー形成事業、戦国最強の武将「上杉謙信公」の魂が眠る戦国最強の山城「春日山城」の復元実現可能性調査について (1) 令和6年度のこの事業において、今後の春日山城跡を保存し活用していくための整備を進める指針となる「国指定史跡春日山城跡整備基本計画（素案）」が作成された。この計画と通年観光計画および春日山城跡保存管理計画書との関係性を聞きたい。また、整備内容の優先順位など、今後の方向性について聞きたい。 (2) 復元可能性調査報告書において、春日山城跡の整備、管理・運営に関しては市の担当部署（文化行政課・魅力創造課）を中心に据え、関係各課、各機関と広く連携しながら行う「春日山城跡整備事業推進チーム」の設置を春日山城跡に係る維持管理体制についての提言としているが、市ではどう捉えているか。 (3) 保存・管理を行う地元団体の高齢化などにより、活動の継続が懸念されるが、考えを聞きたい。 (4) 計画（素案）の報告会における参加者意見として、春日山城跡を目指す姿にするには、まだ杉を伐採しなければならない。そこは私有地であるが公有地化を検討しているかとの意見があったが、今後の公有地化について聞きたい。				市 長 市 長 市 長 教育長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月30日

次のとおり通告します。

議 員 高山 ゆう子

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 高田城址公園の桜の管理について					市 長
(1) 当市の観桜会は今年 100 年の節目を迎えたが、今後もこの桜を貴重な財産として守っていかなければならない。現在、高田城址公園には 2 名の「桜守」が駐在し、2014 年頃から桜の主な管理業務を担っているが、会計年度任用職員のため任期は毎年度の更新となる。「桜守」は桜の長寿命化計画を推進する上でなくてはならない存在であり、経験を要する職務であることから、長期に渡り職務に専念できるよう採用方針を検討する必要があると考えるがどうか。					
(2) 公園敷地内にある公園管理人の管理詰所は、その昔、忠霊塔を供養する際にご住職が着替えや休憩するために設置された建物と聞く。公園の中心部に位置する施設としては景観上好ましい建物とは言い難く、現在は公園管理人やシルバー人材センターの人々の休憩室になっているが手狭だという声もあり、公園の魅力向上や施設環境改善の観点から整備が必要と考えるがいかがか。					
2 小学校の校外学習におけるスクールバスの有効活用について					教育長
(1) 小学校の校外学習におけるスクールバスの利用回数に、一定のルールがあると聞いている。校外学習を充実させるため、スクールバスの利用回数を増やし、有効的に活用してはどうか。					
3 地域自治推進プロジェクトにおける方策案について					市 長
(1) 現在、方策案等について検討されているが、各地域協議会への説明はどのように進めているのか。また、協議会委員の理解度と反応はどうか。					
(2) 新たに区内において実行部隊の役目を担うことが期待される住民組織に対する活動支援が盛り込まれているが、現在の各区における住民組織をどのように捉えているか。また、その住民組織が地域の要となるために、どのような支援を行いどのように強化していくのか。					
(3) 各区における地域協議会と住民組織の連携は非常に大切であるが、どのように繋いでいく考えか。					
(4) 今後の主なスケジュール案では、方策案の地域独自の予算事業の財源支援の仕組みについては、令和 9 年度まで現行制度を据え置き、令和 10 年度からの実施予定であるが、条例改正を伴わないことから早めることはできないか。					

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月30日

次のとおり通告します。

議 員 安 田 佳 世

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 上越アニバーサリーイヤーについて (1) 上越アニバーサリーイヤーに関する様々な取組を実施することで、何を狙うのか。また、ここまでの取組の成果とこれから予定される取組で期待されることは何か。 (2) 後半期に向けて、市民の機運醸成などより一層の取組が必要と考えるがどうか。				市 長
2 学校給食における地産地消の推進について (1) 小中学校の学校給食における地産地消の推進の状況はどうか。				教育長
3 小木直江津航路の利用促進について (1) 昨年「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録され、注目を集めている。これを好機とし、上越市としても小木直江津航路の利用促進により一層取り組むべきと考えるがどうか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月30日

次のとおり通告します。

議 員 平良木 哲也

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 今春から実施している带状疱疹ワクチン予防接種について					市 長
(1) 厚生労働省が示した定期接種の概要や他の市町村の助成との関連で、当市の主体的・自主的な助成の必要性の検討はどのように行ったのか。					
(2) 対象年齢の設定は、どのような根拠に基づいているのか。					
(3) 助成額の設定にあたっては、市民の健康被害の軽減、安心感の担保、費用対効果をどのように検討した上で行ったのか。また、この助成額は市民の接種への意欲をどの程度喚起すると考えているのか。					
(4) 市内の带状疱疹治療の専門家と相談をしたのか。					
2 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の動きについて					市 長
(1) 県は、能登半島地震後の令和6年2月6日に実務担当者会議を、令和6年2月23日に首長説明会を開催したと承知しているが、その際、当市の実務担当者や中川市長がどのような意見をどのような思いで述べたかを含めて、各市町村の意見や質疑などの内容について聞きたい。					
(2) 避難計画の策定にあたって、花角知事は以前から「福島第一原発事故並みの放射性物質の放出を想定したシミュレーションを行うことは考えていない」と公言しているが、いかに厳しい安全対策が施されていても、その安全対策の上を行く事故が実際に起こる可能性があり、事故というのはそうした想定外のことが起こるから事故なのではないか。これら知事の見解や県による被ばく線量シミュレーション、過酷事故の可能性について、市長はどのように考えているか。					
(3) 能登半島地震での津波被害や毎年のような豪雪など、当市周辺ではいろいろな複合災害が考えられるが、現在策定されている避難計画では市民の命を救うことができると考えているのか。					
(4) 避難計画の見直しを急ぐべきだと考えるがどうか。また、その際、国が責任を持つ総合的な避難計画、少なくとも県の責任による全県を視野に入れた実効性ある避難計画とすべきと考えるがどうか。					
(5) 当市においては、避難する地域と、その避難者を受け入れる地域が混在しており、万が一事故が起きた際、UPZ圏外にお住まいの多くの市民は避難場所を承知していないのではないかと。そこで改めて避難場所指定の考え方及び避難場所の市民周知の徹底をすべきと考えるがどうか。UPZ圏外にあたる地域では、基本的に避難はしないという想定になっていると承知しているが、そのことは事実上現実的ではないことが、能登半島地震でも証明されたことを踏まえて聞きたい。					
3 介護職員の実情と処遇について					市 長
(1) 当市内の介護支援専門員（ケアマネジャー）の増減の状況および充足状況はどうか。また、全国的にはヘルパー不足からケアマネジャーが定められた支援以外の支援、いわゆるシャドウワークをせざるを得ない実態があると聞くが、当市においてはどのような実態になっているか。					

(2) 訪問介護を担う専門スタッフ（ボランティアを除く）の増減の状況および充足状況はどうか。 (3) 公益財団法人介護労働安定センターが令和5年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」および「介護労働者の就業実態と就業意識調査」によると、依然として介護事業所における人員不足や過酷な労働条件が明らかになっている。当市における介護スタッフの労働実態をどのように把握しているか。 (4) 千葉県流山市などでは、市独自の「介護職員等処遇改善事業」を行い、介護職員の給与の上乗せを行っている。当市においても、介護職員の置かれている厳しい状況の改善や介護職員の人材確保の観点から、こうした事業を行うことが必要ではないか。	
---	--

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月30日

次のとおり通告します。

議 員 橋 爪 法 一

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 農業問題について (1) 米不足はなぜ起きたか、市長の見解を聞きたい。 (2) 上越市農業の担い手の現状と今後の方針を聞きたい。 (3) 食料安全保障の崩壊の危機の中で、国に対して米の増産と所得補償を働きかけるべきではないか。また、食料・農業・農村基本条例を持つ自治体として、思い切った増産目標と計画を打ち出すべきと考えるがいかがか。				市 長
2 地域医療対策について (1) 3月12日にあった日本病院会など6病院団体の訴えについて、市長の見解を聞きたい。 (2) 県立松代病院は旧東頸地区の住民にとって重要な医療機関の1つであり、十日町市とともに診療所への転換に反対の意思を表示すべきと考えるがいかがか。 (3) 県立柿崎病院は「患者数の減少等を踏まえた機能規模の適正化」の対象になっているが、最新の県の意向と市長の考えを聞きたい。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 渡邊 隆 様

令和7年5月30日

次のとおり通告します。

議 員 宮 越 馨

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 政策協定(令和3年10月8日)の破棄等について					市 長
(1) 市長は5月26日の記者会見において、「市政は混乱していない」と発言したが、上越市発足以来これほど混乱した市政は見たことがない。それは、高卒者への差別発言や幼稚な言動、まともな議会答弁ができない、市民をリスペクトしない、国・県からの信頼を失っていることが原因である。また、「宮越氏との政策協定は独自の発想もあり大いに役立った」と発言したが、政治家として最も重い政策協定を何も実行しておらず、市長独特の詭弁としか映らないことから、その真意を聞きたい。					
(2) 市長は政策協定を守っておらず、本日をもって協定は破棄するが、特に「宮越馨のノウハウが生かせる態勢をとる」と約束したことの不履行は、私を騙したとしか言いようがなく、初めから実行するつもりが無かったことがはっきりした。政策協定を実行しなかったことが、市政の発展を大きく遅らせることにつながっており、責任は重大である。何のために市長になったのか、単に市長になりたかっただけではないかと考えることから、その真意を聞きたい。					
(3) 議会から辞職勧告を突き付けられているにもかかわらず、辞職をしないことは単なる保身に見える。ビジョンを持ちリーダーシップに長ける市長像とは大きくかけ離れた中川市長は、市政に対する市民からの信頼を棄損し、市民に絶望を与えるのみであり、財政破綻状態を招くなど、市政発展に大きく支障を来していると考えるところから、その本心を聞きたい。					
2 平成の大合併の検証について					市 長
(1) 合併 20 周年を迎えたが、平成の大合併の功罪と上越市の大合併の評価をどう捉え、どう総括するのかを聞きたい。					
3 上越市における地域医療体制のあり方について					市 長
(1) 老朽化が著しい上越地域医療センター病院の建て替えを直ちに行わないのはなぜか。単なる行政の不作为なのか、その真の理由を明らかにしてほしい。					
(2) 直江津の新潟労災病院は地域医療の拠点病院としてなくてはならない身近な病院であり、形を変えてでも直江津地域の拠点病院として残すべきと考えるが、地域医療の安心医療機関をなぜ残そうとしないのか、その理由を聞きたい。					
4 危機的な財政問題について					市 長
(1) このままの財政運営では財政破綻が現実味を覚える。その大きな原因は大合併がもたらしたのではないかと考えるが、そのような事態を放置してきたのが中川市政である。そのことについて所見を聞きたい。					
(2) 大胆な財源涵養策が求められるが、大手企業の増設誘致に失敗している。何が原因だったかその理由を聞きたい。また、税源涵養策として具体的にどのようなものを考えているか聞きたい。					